

子ども医療費助成の未来

全国の自治体が子ども医療費への助成を競い合っています。住民を呼び込む手段に使われているのです。「ふるさと納税」に似た構図です。

2018年4月末時点で、高校生まで助成する自治体が全体の3割を超えました。

子育て世代にはありがたい話ですが、安易な助成は、医療費の膨張に拍車をかけるおそれがあります。

子ども医療費の窓口負担は、原則、未就学児2割、小学生以下3割。

現在、子育て世代の負担を軽減するために、何歳まで、いくらまでを助成対象にするか、という制度設計は、自治体に委ねられています。

統計調査によれば、中学生までを助成対象にすることが標準的です。

子ども医療費の窓口負担を自治体が肩代わりするとしても、残りの7~8割は、税金や企業の健康保険組合等の保険料で賄うことになります。

安易な無償化は、自治体の財政負担に留まらず、医療費全体を押し上げます。



“高齢者から子育てへ”

人口減少が続く今の日本では、高齢者優遇から子育て優遇へ、政策転換が進んでいます。これは、消費税率アップの理由が「増え続ける社会保障費の財源にするため」から「子育て支援」へ、いつのまにか変わっていることから明らかです。

子育てしやすい環境を長く保つためにも、全国一律の制度導入や定額負担の実施等、制度全体に自制を効かせることを考えるべきではないでしょうか。